

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第16期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2026年7月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2024年 7 月18日)	13,628	800	21.9	4,878.91	16.5	99.4	578
13期(2025年 1 月20日)	13,961	250	4.3	4,664.52	△ 4.4	97.2	580
14期(2025年 7 月18日)	15,277	450	12.6	4,942.52	6.0	99.0	614
15期(2026年 1 月19日)	18,290	130	20.6	6,447.27	30.4	99.1	698
16期(2026年 7 月21日)	18,253	140	0.6	7,162.63	11.1	99.0	662

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2026年 1 月19日	円	%		%	%
	18,290	—	6,447.27	—	99.1
1 月末	17,464	△4.5	6,288.77	△ 2.5	99.4
2 月末	18,932	3.5	6,947.17	7.8	99.6
3 月末	16,477	△9.9	6,229.53	△ 3.4	99.0
4 月末	18,461	0.9	6,638.55	3.0	99.4
5 月末	19,050	4.2	7,052.48	9.4	98.5
6 月末	19,001	3.9	7,126.60	10.5	99.4
(期 末) 2026年 7 月21日					
	18,393	0.6	7,162.63	11.1	99.0

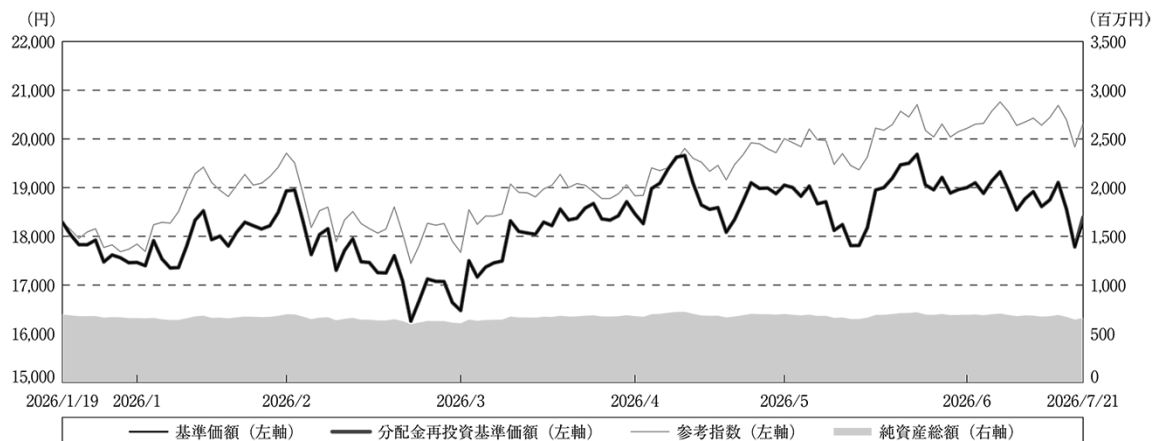
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：18,290円

期 末：18,253円 (既払分配金(税込み):140円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2026年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・企業業績が底堅く推移したこと
- ・企業決算で好業績を発表した銘柄を保有していたこと

マイナス要因

- ・ITソフトウェア・サービス関連銘柄の株価がAIによって価値が失われる懸念から低迷したこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、企業業績への期待を背景に、国内株式市場は堅調に始まりましたが、2026年2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃開始やホルムズ海峡封鎖による原油価格の急騰により、急落しました。その後、米国とイランの停戦交渉や原油価格のピークアウトを受けて国内株式市場は落ち着きを取り戻し、また、AI半導体関連需要の拡大や底堅い企業業績を背景に、上昇基調に転じました。6月には米国とイランの停戦合意を好感し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。期末にかけては、中東情勢の再燃や、AI半導体需要に対する不透明感の高まりから利益確定売りに押され、国内株式市場は反落したものの、期を通じて上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、0.6%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

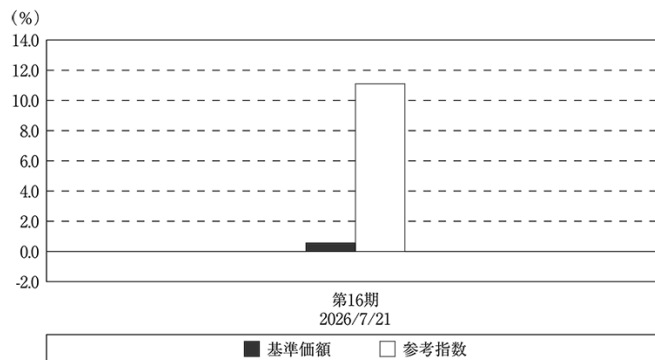
以上の運用の結果、基準価額は1.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2026年1月20日～ 2026年7月21日
当期分配金	140
(対基準価額比率)	0.761%
当期の収益	94
当期の収益以外	45
翌期繰越分配対象額	8,253

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

国内企業業績は、外需企業についてはAI市場の成長を受けた設備投資活性化に伴う業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅い業績で推移すると見込みます。一方、リスク要因としては、グローバルな地政学的リスクやAI市場の失速など、今後の政治や経済の動向には留意が必要と考えています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

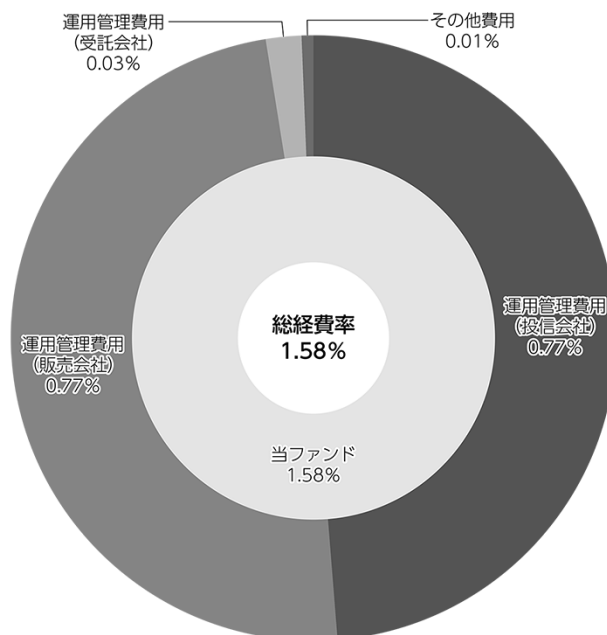
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.386)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.386)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.017)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.094)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	162	0.888	
期中の平均基準価額は、18,230円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		8,525	23,343	25,421	67,967

○株式売買比率

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,560,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,055,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月20日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7 月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		千口	千口	千円
		260,422	243,526	662,149

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	662,149	97.5
コール・ローン等、その他	16,970	2.5
投資信託財産総額	679,119	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	679,119,612
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	662,149,616
未収入金	16,969,996
(B) 負債	16,969,996
未払収益分配金	5,078,539
未払解約金	6,543,194
未払信託報酬	5,311,211
その他未払費用	37,052
(C) 純資産総額(A－B)	662,149,616
元本	362,752,797
次期繰越損益金	299,396,819
(D) 受益権総口数	362,752,797口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,253円

- (注) 当ファンドの期首元本額は381,749,422円、期中追加設定元本額は12,578,646円、期中一部解約元本額は31,575,271円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2026年1月20日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	8,768,564
売買益	12,196,445
売買損	△ 3,427,881
(B) 信託報酬等	△ 5,348,263
(C) 当期損益金(A＋B)	3,420,301
(D) 前期繰越損益金	255,842,534
(E) 追加信託差損益金	45,212,523
(配当等相当額)	(44,698,951)
(売買損益相当額)	(513,572)
(F) 計(C＋D＋E)	304,475,358
(G) 収益分配金	△ 5,078,539
次期繰越損益金(F＋G)	299,396,819
追加信託差損益金	45,212,523
(配当等相当額)	(44,700,510)
(売買損益相当額)	(512,013)
分配準備積立金	254,184,296

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,119,307円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,300,994円
c. 信託約款に規定する収益調整金	45,212,523円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	255,842,534円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	304,475,358円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,393円
g. 分配金	5,078,539円
h. 分配金(1万口当たり)	140円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	140円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(1,816,723千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
大成建設	23.5	14.4	196,488
高砂熱学工業	68	—	—
食料品 (1.9%)			
キュービー	55.9	20	92,980
化学 (15.3%)			
レゾナック・ホールディングス	27	16.2	236,196
日産化学	—	19.9	157,488
信越化学工業	—	21	151,305
東京応化工業	7.9	20.1	201,904
医薬品 (4.8%)			
中外製薬	40.9	31.5	233,005
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	8.2	—	—
非鉄金属 (7.2%)			
住友電気工業	—	104.8	244,865
SWCC	22.9	10.2	109,650
機械 (18.3%)			
三井海洋開発	15	25	254,500
オルガノ	24.1	15.8	243,873
ダイフク	70.3	29.4	187,160
三井E&S	—	45.9	211,782
電気機器 (24.1%)			
キオクシアホールディングス	—	4	244,240
三菱電機	80.4	43.8	244,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	61.3	57	251,199
富士通	89.6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	57.5	232,012
ソニーグループ	85.7	—	—
キーエンス	—	2.9	208,684
その他製品 (7.4%)			
アシックス	—	55.6	269,826
美津濃	104.8	24.7	90,525
情報・通信業 (—%)			
ビジュアル	34.1	—	—
ANYCOLOR	82.2	—	—
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	135	68	243,440
保険業 (5.0%)			
第一ライフグループ	251	129.1	242,385
不動産業 (—%)			
SREホールディングス	114.8	—	—
サービス業 (7.0%)			
リクルートホールディングス	44.4	26.6	343,672
ペイカレント	55.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,502	843
	銘柄数<比率>	23	23<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2025年12月5日）

（計算期間 2024年12月6日～2025年12月5日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
4 期(2021年12月 6 日)	15,856		10.1	3,103.84		13.0	99.5	12,893
5 期(2022年12月 5 日)	15,564	△	1.8	3,187.97		2.7	99.4	9,684
6 期(2023年12月 5 日)	14,726	△	5.4	3,932.53		23.4	98.4	7,556
7 期(2024年12月 5 日)	19,734		34.0	4,711.80		19.8	99.2	7,039
8 期(2025年12月 5 日)	25,419		28.8	5,921.59		25.7	98.9	7,315

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。

J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年12月 5 日	円	% —	4,711.80	% —	% 99.2
12月末	20,035	1.5	4,791.22	1.7	99.2
2025年 1 月末	19,840	0.5	4,797.95	1.8	99.3
2 月末	18,804	△ 4.7	4,616.34	△ 2.0	99.3
3 月末	18,845	△ 4.5	4,626.52	△ 1.8	98.5
4 月末	19,788	0.3	4,641.96	△ 1.5	98.7
5 月末	20,997	6.4	4,878.83	3.5	98.1
6 月末	21,904	11.0	4,974.53	5.6	98.4
7 月末	22,938	16.2	5,132.22	8.9	99.0
8 月末	23,253	17.8	5,363.98	13.8	98.6
9 月末	23,485	19.0	5,523.68	17.2	98.9
10月末	24,640	24.9	5,865.99	24.5	98.4
11月末	25,895	31.2	5,949.55	26.3	97.9
(期 末) 2025年12月 5 日	25,419	28.8	5,921.59	25.7	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月6日～2025年12月5日)

■期中の基準価額等の推移

期首：19,734円

期末：25,419円

騰落率：28.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期後半、米中関税交渉が進展し不透明感が後退したこと
- ・AI関連市場の成長期待が高まったこと
- ・企業決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策の影響が企業業績を下押しする懸念が高まったこと



(注) 参考指数は、期首(2024年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半、トランプ新政権による経済政策に対する懸念の高まりや日米の金融政策の思惑から、国内株式市場は一進一退の展開となり、4月にはトランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米中の関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、極端なリスク回避の展開となりました。しかしその後、相互関税の一部を90日間停止することを表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感されるなか、国内株式市場は値を戻す展開になりました。7月以降は日米の関税交渉が妥結したことで不透明感が低減したことに加え、AI関連市場の成長期待の高まりから半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場は上昇を継続しました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は28.8%上昇しました。ファンドが保有するレジリエンス企業の多くは企業決算で好業績を発表したことから、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

○今後の運用方針

国内企業業績は、外需企業については欧米中央銀行の利下げによる設備投資活性化に伴う業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより、底堅い業績で推移すると見込みます。一方、リスク要因としては、米国の関税政策や日中および米中情勢を含む地政学的リスクなど、今後の政治や経済の動向には留意が必要と考えています。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	37	0.172	
期中の平均基準価額は、21,702円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,975 (290)	千円 15,786,047 ()	千株 5,309	千円 17,718,994

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,505,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,438,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.97

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下 2 位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月 6 日～2025年12月 5 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
高砂熱学工業	72.6	79	351,392
食料品 (3.3%)			
キュービー	—	55.9	235,115
東洋水産	32.8	—	—
化学 (5.2%)			
信越化学工業	55.7	—	—
東京応化工業	—	62.9	376,393
富士フイルムホールディングス	93.8	—	—
医薬品 (8.4%)			
中外製薬	50	37.9	312,030
第一三共	—	85.4	295,142
ガラス・土石製品 (5.5%)			
MARUWA	7.3	8.4	400,932
非鉄金属 (0.3%)			
SWCC	54.3	1.7	19,006
機械 (10.0%)			
三浦工業	89.5	—	—
オルガノ	48.2	28.1	373,168
ダイフク	—	70.3	352,484
電気機器 (20.1%)			
三菱電機	—	80.4	359,227
富士電機	34.3	—	—
日本電気	—	63.3	362,265
富士通	134.3	89.6	361,804
ソニーグループ	—	85.7	371,252

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (—%)			
理研計器	81.9	—	—
その他製品 (4.3%)			
美津濃	43	108.8	309,753
陸運業 (—%)			
東京地下鉄	199.7	—	—
情報・通信業 (8.9%)			
Appier Group	110.6	—	—
ビジョナル	—	31.6	325,322
メルカリ	2	—	—
ANYCOLOR	145.8	55.4	316,334
小売業 (—%)			
サイゼリヤ	58.5	—	—
銀行業 (8.6%)			
楽天銀行	66.8	45.6	344,006
三菱UFJフィナンシャル・グループ	185	110.5	279,509
保険業 (4.9%)			
第一生命ホールディングス	—	291	355,311
不動産業 (5.3%)			
SREホールディングス	44.7	114.8	385,728
サービス業 (10.3%)			
リクルートホールディングス	37.4	48.4	399,251
ペイカレント	1.7	52.4	347,831
合 計	株 数 ・ 金 額	1,649	1,607
	銘柄数<比率>	23	22

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,233,262	97.8
コール・ローン等、その他	160,245	2.2
投資信託財産総額	7,393,507	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,393,507,952
コール・ローン等	135,235,121
株式(評価額)	7,233,262,150
未収配当金	25,009,000
未収利息	1,681
(B) 負債	78,249,751
未払解約金	78,249,751
(C) 純資産総額(A－B)	7,315,258,201
元本	2,877,822,802
次期繰越損益金	4,437,435,399
(D) 受益権総口数	2,877,822,802口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,419円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,567,037,078円、期中追加設定元本額は3,104,918,225円、期中一部解約元本額は3,794,132,501円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 2,608,106,822円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 269,715,980円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年12月6日～2025年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,474,441
受取配当金	147,663,100
受取利息	811,330
その他収益金	11
(B) 有価証券売買損益	2,186,790,505
売買益	3,083,429,750
売買損	△ 896,639,245
(C) 当期損益金(A＋B)	2,335,264,946
(D) 前期繰越損益金	3,472,118,618
(E) 追加信託差損益金	3,610,899,657
(F) 解約差損益金	△4,980,847,822
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,437,435,399
次期繰越損益金(G)	4,437,435,399

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。